

JICA 食と農の協働プラットフォーム (JiPFA) アフリカ農業分科会
日・アフリカ農業イノベーションセンター (AFICAT)
事業進捗報告／有識者会合
議事録

1. 日時：2024年6月13日（木）16:00～17:30
2. 会場：オンライン会議（Zoom ウェビナー）
3. 参加者：約 50 名（事前登録者数 88 名）

【概要】

1. 開会の挨拶

JICA 経済開発部 下川貴生 部長

本日は昨年 12 月開催の有識者会合以降の進捗を報告する。新フェーズではアフリカにおける AFICAT 活動の強化を図り、更なる現地の情報提供や活動支援に主眼を置く。TICAD9 が来年 8 月に横浜で開催される。AFICAT の成果の一層の成果発現を目指して、JICA としても活動を強化していく。そのための有識者のアドバイスも賜りたい。

2. AFICAT および JICA 農業機械化支援の進捗

JICA 経済開発部農業農村開発第 2 グループ第 4 チーム 鈴木文彦 課長

今回の新フェーズは AFICAT の第 III 期にあたり、第 II 期に実施した試行活動（パイロット活動）や現地ネットワークの拡大を目指す。

前回の会合における有識者からのコメントへの対応を進めている。現地の技術者の育成のため、現在新規の課題別研修を実施中である。各国のアドバイザーや AFICAT 窓口との連携を強化し、勉強会やウェブサイト、ニュースレターなどを通じて情報発信を強化する。タンザニアでは農業分野のツーステップローンを形成中である。日アフリカの人的交流促進のために再度本邦招へいを行いたいと考えている。現地ネットワークを通じてパートナー候補企業の発掘力を強化する。JICA 長期研修員（留学生）と本邦企業が共創ハブで連携の機会を持つことを期待する。広報強化のためルワンダで開催されるアフリカ・フードシステム・フォーラムをはじめ、各種展示会などへの出展を計画している。

こうした対応を進め、第 III 期では AFICAT の 7 つの機能の更なる強化を図る。新しい取り組みとして各国の AFICAT 委員会が窓口として機能することを目指している。ケニアでは既に立ち上げ済みであり、今後他の国でも順次立ち上げていく。

企業の進出支援については、タンザニアでの展示会参加から本邦企業の受注や販売につながった事例があり、徐々にビジネスの開始や拡大に向けた効果が現れ始めている。ビジネスの規模がさらに拡大した場合には、JICA の他のアフリカ農業機械関連事業や民間連携事業、JICA 筑波の共創ハブなどのさまざまなスキームも活用した支援が可能である。

新しい実施体制として、㈱かいはつマネジメント・コンサルティングの調査チームは国内での業務が中心となり、現地では個別専門家（アドバイザー）や JICA 事務所が AFICAT 委員会の活動強化を支援する。JICA 内部でも他スキームとの連携強化を目的に、民間連携事業部、JICA 筑波、在外事務所、個別専門家、KMC 調査チームによる AFICAT 拡大定例会を毎月開催し、関係者間の情報共有を密に行っている。

3. 今次調査における AFICAT の実施体制の説明

㈱かいはつマネジメント・コンサルティング 池ヶ谷二美子

サブサハラアフリカ地域先進農業技術の導入を通じた農業機械化展開に係る情報収集・確認調査（AFICAT）業務主任者

ケニアに続き、ナイジェリア、タンザニア、ガーナ、コートジボワールでも順次 AFICAT 委員会の設立を目指している。

アフリカ現地における AFICAT の活動内容として、直近ではタンザニア、ルワンダで開催される展示会へブース出展を計画している。昨年タンザニアで開催されたアフリカ・フード・システム・フォーラムは、今年はルワンダで開催される。大統領や大臣が参加するハイレベルなイベントということもあってか、展示会では高価でも品質の高い製品を求める来場者が多いという印象を受けた。ナイジェリアは現地政府関係者が主催する展示会への出展に向けて準備を進めている。他の国でも出展を検討している。タンザニアとケニアでは常設の AFICAT 展示室を開設した。製品の実証を希望する場合には委託先候補の紹介が可能である。

日本国内でもアフリカ現地の情報を提供する。AFICAT の支援を希望する場合には「利用申込書」の提出を求めている。新たな試みとして、現地で活動中の専門家や AFICAT 委員会メンバーを講師に招いた「情報交換会」を開催する。AFICAT の英語のウェブサイトを作成し、幅広い情報源から迅速な情報提供ができるようにウェブ上での情報発信にも力を入れる。第 II 期の調査報告書は既に一般公開されている。各国の活動の様子や農業機械化の最新情報を記載しているため参照されたい。

4. JICA アドバイザー紹介（ケニア、ナイジェリア、タンザニア）

AFICAT 対象 3 カ国の JICA アドバイザーが自己紹介と各国の活動計画を共有した。

里山隆徳 ケニア国戦略的農業開発アドバイザー

2024 年 1 月～2026 年 1 月まで農業畜産開発省に配属中。当地では先月 AFICAT 委員会が立ち上がり、ジョモ・ケニヤッタ農工大学に本邦企業の展示スペースも開設された。広報資料に限らず小さなものであれば資機材の展示も可能である。現地の各種農業フェア、見本市でのブース出展も計画している。7 月に日本で開催される情報交換会ではケニアについての情報を提供する。その他にケニアの商工会議所とのオンライン情報交換会やウェビナーも

計画している。ケニアで何か始めたいという時には私や JICA、AFICAT 調査チームに問い合わせしてほしい。

相川明子 ナイジェリア国農業開発アドバイザー

2023年9月～2025年9月まで連邦農業食料安全保障省に配属中。7月に AFICAT 委員会を開催し、年内の活動計画を固める。11月には当地のアフリカ農業機械・設備・技術展示会(AAMETEX)に参加予定。その他にオンラインの情報交換会や常設展示スペースの設置、ナイジェリア商工会議所会員企業による本邦農機サイトへの合同視察、当地駐在者、出張者との意見交換会なども検討している。気軽に声を掛けてほしい。

㈱かいほつマネジメント・コンサルティング 池ヶ谷二美子

タンザニア国農業機械化アドバイザー業務主任者

2024年5月～2027年5月まで農業省機械化付加価値局をカウンターパートとして活動する。ケニア、ナイジェリアのアドバイザーは長期派遣だが、タンザニアは短期出張ベースのチーム型であり、メンバーは AFICAT 調査チームと重複している。来週以降、農業省らとオンライン協議を開始し、7月下旬から2～3か月間現地に渡航し、アドバイザー業務の情報整理と AFICAT 委員会の立ち上げを行う。国際見本市でのブース出展も予定している。皆さまからの連絡をお待ちしている。

5. 有識者からのコメント

AFICAT 有識者5名から今後の事業展開に関するコメントを得た。

㈱新農林社 岸田義典 代表取締役社長

着々と進んでいる印象を受けた。生産性向上のためには農業生産性と土地生産性の観点が必要だ。世界人口が増え、1人あたりの農地面積は小さくなっている。そのため土地生産性が重要となる。より良い作物を正確な作業やタイムリーなオペレーションを通じて生産する。そのためには機械が重要になる。それを念頭に機械化を考えて計画を作るとよい。

日本の農業機械化の歴史を辿ると、日本農業機械工業会(日農工)がデータを整備したり、日本農業機械化協会がさまざまな現地検討会や展示会を開催したりして音頭を取ってきた。アフリカでも現地の有識者を巻き込み、こうした協会や組織を形成するのがよい。全アフリカ農業機械協会(Pan African Society for Agricultural Engineering)に優秀な専門家が多くいるので、提携して進められるとよい。

(一社)日本農業機械工業会 田村敏彦 参与

前回会合からの対応事項として本邦企業との情報交換のための仕掛けを作っているということだが、企業が欲しているのは数字を伴った情報である。機械を買える人が何人いるの

か、例えば農家が何人いて、可処分所得がいくらで、どのくらいの頻度で機械を買い替えるのかといった情報である。それをもとに企業は年間の利益額を計算している。タンザニアを訪問した際にそういった話をユーザーから聞くことができたので、他の4カ国でも同じような情報が手に入るのではないか。そうした情報や基礎的なデータを提供できると本邦企業も重い腰を上げるだろう。タンザニアで形成中の円借款の額はいくらか。その他のAFICAT対象国でも実施できるのであれば呼び水として効果が大きい。企業はそうした情報をもとに事業の可否や経済効率性を判断している。

(一社) 日本農業機械化協会 藤盛隆志 専務理事

着々と進捗して次のステップに進んでいる。JICAとしては機械化の支援を肝にしないと昔どおりの支援になってしまう。特に政策・戦略の策定支援が重要であり、その中でAFICATを上手に活用するのがポイントになる。

現地のAFICAT委員会には偉い人ばかりではなく、普及員など実際に農家に対して活動する人材を絡めるのが、持続的に進めていくためのポイントだろう。2年ほど前に有識者一同でタンザニアを訪問させてもらった。それ以降、現地の状況も相当変わっているだろう。今後より明確な助言やコメントをするためにも、タンザニアでなくとも再度現地を見る機会があるとよい。

新潟大学 自然科学系 長谷川英夫 教授

JICAの長期研修員(留学生)と研究している。そのうちの1人は共創ハブによく参加し、本邦企業との交流を楽しみにしている。留学生が企業の現地展開を支援することもあり、指導教員として嬉しく思う。国内の各大学にはこうした留学生がおり、プログラムではインターンシップが義務付けられている。AFICATを活用してアフリカ進出を検討している企業で受け入れてもらえるとAFICATと研修事業の整合性が取れてよい。

先日のJICA筑波の研修では、参加者からスペアパーツの供給体制やメンテナンス人材の不足が課題との声があった。そうした人材を育成し、本邦製品への安心感を高めることで、他国の製品と差別化し、日本の国際協力の質の高さも国際社会にアピールできるだろう。

LinkedInでAFICATと検索しても1名しかヒットしない。全世界のAFICAT関係者をSNS上でネットワーキングしておくのも重要である。

アフリカとのパートナーシップの深化については、例えば韓国のKOICAも民間連携を進めているだろう。隣国の経験など他ドナーに関する情報共有も検討されたい。

JICA 経済開発部 大石常夫 国際協力専門員

前回会合では広報の重要性に言及した。AFICATとして各国で開催される展示会への参加を支援していく。一方で現地に行かなくてもできる広報、例えばインターネットを通じた各企業から情報発信を行うことを考えている。

企業の多くはアジアの経験を踏まえてアフリカへの進出を考えており、この点において AFICAT から企業への情報発信に工夫の余地がある。具体的にはアジアの情報や経験と比較してアフリカの課題や魅力を発信していくことが必要だろう。

海外からの投入機械の課題の一つは維持管理体制や部品不足であることは明らかである。企業が販売店を立てて現地に進出する際にはそうした点も十分に準備する必要があり、それに対して AFICAT が現地で支援できることとしては、例えば機械の導入後にどのような部分が壊れやすいかに関する実証や情報収集などがあるだろう。

現地の AFICAT 委員会の活動強化のために、過去の本邦招へいや農業機械化の課題別研修の参加者や技術協力プロジェクトの関係者のネットワーキングが重要である。JICA 内部でもそのための方策を考えているが、本邦企業の要望に的確に応えられるように AFICAT 委員会からこうした人材ネットワークに繋いで迎え入れる体制ができるとうい。

6. 質疑応答

質問① 一般参加者

JICA の研修で招へいするのは主に各国農業省の官僚になるか。その場合には各国で農機関連商材（農機、インプメント、その他周辺 IoT）の普及を目指すにあたり、民間単独で入るのではなく農業省などと連携することで期待されるポイント（どのような観点で事業拡大に資すると考えるのか）は何か。

回答① JICA 経済開発部 大石常夫 国際協力専門員

主には農業省の行政官が対象だが研修の内容による。政策立案者を対象に農業機械化戦略実施のための知識習得を目的とする研修と、現在実施中の現場レベルの実務者を対象に農業機械の利用、維持管理、試験などをテーマとする研修がある。前者の参加者は行政官に限られるが、後者は今後民間からの参加者を受け入れることも考えている。

現地の農業省と連携するメリットとして、第一に各国に農業機械化のための戦略があるので、行政と連携することで政府がどのような方向に向かっているのかを把握することができる。農業機械を取り巻く概要のみならず、大抵は優先作物や地域の強弱をつけて機械化を進めているため、自社の製品がどのような場所で提供可能なかを検討するうえで有用だろう。また、人材育成は必ずしも農業省ではなく、農業短大や職業訓練校が担っていることがある。行政にコンタクトすることでどこにどのような人材がいるか把握しやすいだろう。更にアフリカでは日本のように農家が単独で機械を購入することは未だ稀で、賃耕業者が購入する機会が多い。灌漑地区であれば水利組合を行政が機械化のための支援していることがよくある。このように現地の民間と接点を持つことを目的としても行政を通じたアプローチが可能である。

有識者からのコメントへの回答 JICA 経済開発部 鈴木文彦 課長

アドバイザーからの助言に感謝する。タンザニアのツーステップローンは約 220 億円の規模を考えている。タンザニア農業開発銀行が利用者に対して低利・長期の融資を行う。詳細な情報は 7 月の日農工の国際委員会や今後開催予定のタンザニアに関する情報交換会でも参加者に共有したい。他の国に関してはナイジェリアではツーステップローン形成に向けた基礎的な調査が完了している。AFICAT の重点対象国ではないが、セネガルでは形成可能性を検討するための調査を実施中である。他の国でもできないかという話は出ており、少しずつ準備している。

世帯調査などを伴う具体的な情報は現地のアドバイザーや AFICAT 委員会から入手できるよう意識していきたい。

政策立案にも関与していきたい。外国人が実際の文書の作成に関わるのは難しいが、AFICAT を通じて機械化の課題を伝え、政策レベルでも実務レベルでも課題を解決するための働きかけをしていく。タンザニアの農業機械化アドバイザーはこうした点も業務に含んでいる。各国の AFICAT 委員会を通じた問題提起も有用だろう。

留学生との連携も進めたい。AFICAT 参画企業でのインターンシップは可能性があるだろうが、現状有機的に声がかけていない。両者にとっていい話だと思うので、連携を強化していきたい。

7. 閉会の挨拶

JICA 窪田修 上級審議役

有識者のコメントに感謝する。昨年改訂された開発協力大綱は「共創」を強調し、その中でも特に民間との連携を重要視している。AFICAT はそれを体現するプラットフォームであり、そのような意味でもますます活性化していきたい。アフリカの食料・栄養状況は芳しくなく、アフリカ国内の生産性の向上が必要であるが、そのためには機械化がポイントになると思われる。アフリカの機械化率は低く、まだまだビジネスチャンスがある。一方で市場参入のための課題や障害があることも理解している。ただ、1 社では難しいことも連携すれば突破口が見えてくることもあり、そうした面でも順次 AFICAT の強化をしていきたい。現地 AFICAT 委員会の立ち上げなどに関し、本日は色々と有益な指摘を受けた。できることから取り組んでいきたい。本邦企業との共創によってアフリカの農業機械化が進展し、食料安全保障が向上することを目指し、JICA としても色々なツールを総動員して引き続き支援していく。

以上